

第 3 期 事 業 報 告

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

株式会社サイバー大学

事業報告

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当社は「情報革命で人々に学習の機会を」を経営理念に、ソフトバンクグループジャパン株式会社 100%出資の子会社であるサイバーユニバーシティ株式会社の 100%子会社です。主な事業としてはオンライン教育による大学事業と学内で開発・運用を行なっている教育システム(CloudCampus)の学外向けサービスを中核とする産学教育連携事業となっております。

2020年度の業績としては、それぞれ大学事業売上高 1,930 百万円、産学教育連携事業売上高 253 百万円、となり過去最高を更新いたしました。これらの結果、当事業年度は売上高 2,183 百万円、営業利益 524 百万円、経常利益 524 百万円、当期純利益は 341 百万円となっております。2021年度は売上高 2,676 百万円、営業利益 564 百万円を見込んでおります。

さらに 2021 年春学期の学生募集も前年度に引き続き好調で 996 名の入学者を得るに至り(昨対比 113%)、在校生数も 3,710 となっております。現在の収容定員数は 2,500 名であることから、文部科学省に対し収容定員の増員を申請中であり、2021 年度内に認可されると 2022 年度より 4,000 名の収容定員となります。

また現在、世界的に蔓延している新型コロナウイルスの影響で教室で授業を行うことが困難な全国の大学および短期大学に対し、2020 年度は統合型オンライン教育プラットフォーム「Cloud Campus(クラウドキャンパス)」の無償提供を通してサポートを行いました。そのような状況下でオンライン教育に対する社会的浸透が進み、サイバー大学の認知度も評価も向上いたしました。

その結果、入学者数の大幅な増加と在校生の堅調な履修継続が進んでいることから、大学教職員の体制強化に取り組んでおります。当事業年度は前事業年度に引き続き、大学事業の再編の一環で積極採用を行い、教員 7 名、職員 10 名(拠点別は福岡 10 名、東京 7 名)を採用いたしました。教育の質の担保ならびに体制強化のため、引き続き 2021 年度も積極採用を行っていく予定です。

2. 対処すべき課題

年々入学生が増加する中、これまで社会人を中心とする入学者の年齢分布に大きな変化が見られ、とりわけ高校卒業から直接進学してくる18～19歳の新入生が増加しております。今後彼らが在校生の中で大きな学生集団となることを見込まれるため、若年層への指導体制整備および学生志向の教学体制の見直しが急務の課題と考えております。

また、CloudCampusはそのユーザー組織数の増加に伴い、学習者数が100万人単位で増加していくことを見込まれるため、学外向けコンテンツ事業の文字通りプラットフォームとなることを見据え、機能面でもスケール面でも大幅なシステム改修を行う計画であります。

3. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

| 区分 | 2018年度 第1期 | 2019年度 第2期 | 2020年度 第3期(当事業年度) |
|------------|---------------|---------------|----------------------|
| 売上高 | 331,200 | 1,711,363 | 2,183,368 |
| 経常利益 | 45,222 | 345,341 | 524,948 |
| 当期純利益 | 54,194 | 216,823 | 341,110 |
| 1株当たり当期純利益 | 21,054円46銭 | 51,017円19銭 | 80,261円19銭 |
| 総資産 | 1,515,885 | 2,090,604 | 2,981,885 |
| 純資産 | 904,194 | 1,113,456 | 1,450,138 |
| 1株当たり純資産額 | 212,751円57銭 | 261,989円66銭 | 341,209円14銭 |

- (注) 1. 第1期の事業年度は2018年11月1日から2019年3月31日までであります。
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
 4. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

4. 重要な親会社の状況

当社の親会社はサイバーユニバーシティ株式会社で、同社は当社の株式を4,250株(出資比率100%)保有しております。

5. 主要な事業内容(2021年3月31日現在)

| 事業区分 | 事業内容 |
|----------|--------------------------|
| 大学事業 | 教育基本法で定められた大学「サイバー大学」の運営 |
| 産学教育連携事業 | 産業界への教育ソリューション・サービスの提供 |

6. 主要な営業所(2021年3月31日現在)

| 名称 | 所在地 |
|--------|------------------------------|
| 本店 | 福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号 |
| 東京オフィス | 東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー7階 |

7. 主要な借入先(2021年3月31日現在)

該当事項はございません。

8. 企業の現況に関するその他の重要な事項

該当事項はございません。

II 会社の株式に関する事項（2021年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 : 150,000株
2. 発行済株式の総数 : 4,250株
3. 当事業年度の株主数 : 1名
4. 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-----------------|--------|------|
| サイバーユニバーシティ株式会社 | 4,250株 | 100% |

III 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

IV 株式会社の会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2021年3月31日現在）

| 氏名 | 地位及び担当 | 重要な兼職の状況 |
|-------|--------|---|
| 川原 洋 | 代表取締役 | サイバー大学 学長 |
| 青野 史寛 | 取締役 | ソフトバンク株式会社専務執行役員 |
| 福泉 武史 | 取締役 | ソフトバンク株式会社 TechnologyUnit 技術戦略統括技術管理本部 Fintech&Innovation 室室長 |
| 宮川 繁 | 取締役 | マサチューセッツ工科大学オープンラーニング副学部長および言語学教授 |
| 坂井 誠 | 監査役 | ソフトバンクグループ株式会社財務統括関連事業部投資管理第1グループグループ長 |

V 会計監査人の状況

会計監査人は設置していません。

第 3 期 計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1日

至 2021 年 3 月 31日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

株式会社サイバー大学

貸 借 対 照 表

2021 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 流動資産 | (2,404,175) | 流動負債 | (1,524,622) |
| 現金及び預金 | 1,365,380 | 未払金 | 129,709 |
| 売掛金 | 5,009 | 未払法人税等 | 138,796 |
| 貯蔵品 | 375 | 未払消費税等 | 9,686 |
| 前払費用 | 53,004 | 前受金 | 1,023,449 |
| 未収入金 | 978,038 | 預り金 | 5,743 |
| その他 | 2,366 | 前受収益 | 111,618 |
| 固定資産 | (577,710) | 賞与引当金 | 100,214 |
| 有形固定資産 | (112,352) | 役員賞与引当金 | 5,405 |
| 建物附属設備 | 83,414 | 固定負債 | (7,123) |
| 器具備品 | 28,937 | 資産除去債務 | 7,123 |
| 無形固定資産 | (288,208) | 負 債 合 計 | 1,531,746 |
| 商標権 | 91 | 【純資産の部】 | |
| ソフトウェア | 231,769 | 株主資本 | (1,450,138) |
| ソフトウェア仮勘定 | 45,266 | 資本金 | (100,000) |
| コンテンツ | 8,288 | 資本剰余金 | (750,000) |
| コンテンツ仮勘定 | 2,792 | 資本準備金 | 750,000 |
| 投資その他の資産 | (177,150) | 利益剰余金 | (600,138) |
| 差入保証金 | 106,285 | その他利益剰余金 | (600,138) |
| 繰延税金資産 | 70,864 | 繰越利益剰余金 | 600,138 |
| | | 純 資 産 合 計 | 1,450,138 |
| 資 産 合 計 | 2,981,885 | 負債及び純資産合計 | 2,981,885 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|----------|-----------|
| 売 上 高 | | 2,183,368 |
| 売 上 原 価 | | 303,259 |
| 売 上 総 利 益 | | 1,880,108 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,356,062 |
| 営 業 利 益 | | 524,046 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受取利息 | 14 | |
| 為替差益 | 115 | |
| 雑収入 | 772 | 902 |
| 経 常 利 益 | | 524,948 |
| 税引前当期純利益 | | 524,948 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 201,000 | |
| 法人税等調整額 | △ 17,161 | 183,838 |
| 当 期 純 利 益 | | 341,110 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|----------------------------|---------|-----------|-----------------|----------------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本 合計 | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金 合計 | その他 | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 750,000 | 750,000 | 263,456 | 263,456 | 1,113,456 | 1,113,456 |
| 誤謬の訂正 による 累積的影響 額 | — | — | — | △4,427 | △4,427 | △4,427 | △4,427 |
| 遡及処理後 当期首残高 | 100,000 | 750,000 | 750,000 | 259,028 | 259,028 | 1,109,028 | 1,109,028 |
| 事業年度中の 変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | — | 341,110 | 341,110 | 341,110 | 341,110 |
| 事業年度中の 変動額 | — | — | — | 341,110 | 341,110 | 341,110 | 341,110 |
| 合計 | | | | | | | |
| 当期末残高 | 100,000 | 750,000 | 750,000 | 600,138 | 600,138 | 1,450,138 | 1,450,138 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 計算書類作成の基礎

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、同規則第98条第1項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されておられません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備：8～18年

器具備品：4～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ・・・当社のサービス提供期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

Ⅲ 誤謬の訂正に関する注記

1. 誤謬の内容

前期の決算において、固定資産及び当該資産に係る減価償却費を過少に認識していたことが判明しました。当該誤謬を訂正するため、期首の利益剰余金を減額させております。

2. 当事業年度の期首における純資産額に対する影響額

影響額については、「株主資本等変動計算書」の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

Ⅳ 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 24,694 千円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 の株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 の株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式 | 4,250 株 | — | — | 4,250 株 |

第 3 期 計算書類に係る附属明細書

自 2020 年 4 月 1日

至 2021 年 3 月 31日

株式会社サイバー大学

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 期首 帳簿価額 | 当期 増加額 | 当期 減少額 | 当期 償却額 | 期末 帳簿価額 | 減価償却 累計額 | 期末 取得原価 |
|------------|---------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|------------|
| 有形 固定資産 | 建物附属設備 | 80,431 | 8,000 | — | 5,016 | 83,414 | 9,003 | 92,418 |
| | 器具備品 | 27,853 | 6,971 | — | 5,887 | 28,937 | 15,690 | 44,628 |
| | 計 | 108,285 | 14,971 | — | 10,904 | 112,352 | 24,694 | 137,047 |
| 無形 固定資産 | 商標権 | 106 | — | — | 14 | 91 | — | — |
| | ソフトウェア | 206,892 | 96,691 | — | 71,815 | 231,769 | — | — |
| | ソフトウェア 仮勘定 | 17,250 | 124,708 | 96,691 | — | 45,266 | — | — |
| | コンテンツ | 12,480 | 2,033 | — | 6,225 | 8,288 | — | — |
| | コンテンツ 仮勘定 | 700 | 4,439 | 2,347 | — | 2,792 | — | — |
| | 計 | 237,429 | 227,873 | 99,039 | 78,055 | 288,208 | — | — |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
 建物附属設備 福岡校舎レイアウト変更に伴う資産取得 8,000千円
 器具備品 東京事務所資産取得 740千円
 福岡校舎レイアウト変更に伴う資産取得 5,700千円
 ソフトウェア eラーニングシステムの開発 96,691千円
 コンテンツ 提供コンテンツの開発 2,033千円
 3. 期首帳簿価額については、計算書類『Ⅲ 誤謬の訂正に関する注記』に記載の通り訂正後の金額となります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|-------------|--------|---------|--------|-------|---------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与引当金 | 70,436 | 100,214 | 66,605 | 3,831 | 100,214 |
| 役員賞与引当 金 | — | 5,405 | — | — | 5,405 |

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 計上の理由および金額の算定方法は、計算書類『Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 3』に記載しております。
 3. 当期減少額（その他）については前期末引当計上過大のため3,831千円戻入を行っております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------|-----------|
| 社員給与 | 275,634 |
| 社員通勤手当 | 2,898 |
| 役員報酬 | 22,020 |
| 従業員賞与 | 132,796 |
| 役員賞与 | 4,700 |
| 賞与引当金繰入額 | 29,777 |
| 役員賞与引当金繰入 | 5,405 |
| 確定拠出年金拠出額 | 18,235 |
| 法定福利費 | 65,690 |
| 福利厚生費 | 2,512 |
| 研修費 | 810 |
| 派遣社員費用 | 7,908 |
| 減価償却費 | 16,613 |
| 資産除去債務利息費用 | 156 |
| 荷造運搬費 | 5,175 |
| 広告宣伝費 | 438,948 |
| 販売促進費 | 59 |
| 銀行手数料 | 1,286 |
| 支払手数料 | 346 |
| 業務委託費 | 25,588 |
| 支払報酬 | 10,402 |
| 旅費交通費 | 2,595 |
| 会費・組合費 | 616 |
| 会議費 | 39 |
| 交際費 | 30 |
| 調査費 | 363 |
| 事務用品・消耗品費 | 3,426 |
| 備品費 | 9,957 |
| 図書費・購読料 | 1,936 |
| 地代家賃 | 98,460 |
| リース料 | 52 |
| 水道光熱費 | 4,325 |
| 通信費 | 13,247 |
| 保険料 | 1,490 |
| 租税公課 | 94,411 |
| 学生募集費 | 3,620 |
| システムサービス利用料 | 39,225 |
| 採用費 | 14,825 |
| 貸倒損失 | 377 |
| 雑費 | 93 |
| 合 計 | 1,356,062 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。